

経営法務研究会

経営法務研究会 2023年度活動計画



2023.04.11

マネジメントパワー・コンサルティング 山下洋

昨年度の発表テーマ

発表月	テーマ題名
2022.5	特許制度の概要と特許出願における留意点
2022.6	改正電子帳簿保存法への対応
2022.7	資金調達のために知っておきたいおカネの理論
2022.8	中小企業白書202以降の経営力再構築 伴走支援について
2022.9	インボイス制度への対応
2022.10	女性活躍から考え中小企業の人材戦略
2022.11	個人情報保護法の変遷
2022.12	銀行のコンプライアンス
2023.1	盤石な予防法務で構築する持続可能な経営基盤！
2023.2	担保と保証の法務～ 担保と保証の基礎知識と金融実務 ～
2023.3	未来を描く経営デザインシート

経営法務研究会の現況（1）

経営法務研究会の概況

- 会員数（4/1現在）：18名
- 例会参加状況：平均10名前後
- 新入会員：0名

経営法務研究会の目的

当研究会の目的は、**企業経営に関する法律や制度、契約などについて幅広く理解することでコンサルティングのスキルと信頼度を高めることにある。**複雑多様な企業経営における法務的局面を一人で体験することは不可能である。当研究会に参加して、テーマ発表に耳を傾け、質問・議論することで、幅広いコンサルティングセンスを身に付けることを運営方針とする。



東京都中小企業診断士協会
城南支部

随時会員募集中（見学歓迎）

当研究会の目的は、企業経営に関する法律や制度、契約などについて幅広く理解することでコンサルティングのスキルと信頼度を高めることにある。複雑多様な企業経営における法務的局面を一人で体験することは不可能です。当研究会に参加して、テーマ発表に耳を傾け、質問・議論することで、幅広いコンサルティングセンスを身に付けることができます。

経営法務研究会

法律が苦手な方のための研究会です

▶ 特徴

- ✓よく「法律に興味はあるが苦手」と心配される方がいます。当研究会はそんな方のためです。気楽にざっくり学ぶことで、法務に対するハードルは確実に下がります。
- ✓発表テーマは、経営法務に限定せず資金繰り、DX推進、コンサル契約獲得・長く続く関係づくりなど、会員相互の知識や経験を通して、中小企業経営を幅広く議論・理解します。

▶ 情報発信

▶ 成果物例

▶ 発表テーマ例(2021)

- 事業再構築促進事業の概要
- 知的財産権の基礎知識
- 無形資産担保化
- 資金調達と銀行取引の基礎
- 事業承継における経営承継
- HACCP義務化について
- 無料サービスから始めるDX

▶ 例会概要

▶ 申込要領

【開催日時】：毎月第2火曜日 18:45 ~ 20:45
【開催場所】：大田区産業プラザPiO（京急蒲田駅下車5分）（WEB併用開催）
【会費】：年会費 5,000円（初回無料）
【問合せ先】：山下 洋（リーダー）hiroshiyam0214@gmail.com
※ 興味のあるテーマのみのスポット参加（1,000円/回、初回無料）も歓迎します。

経営法務研究会の現況（2）

運営前提

- 当研究会は「法律に興味はあるが苦手」な方のためにある。気楽にざっくり、継続的に学ぶことで、法務に対するハードルは確実に下がる。
- 発表テーマは、経営法務に限定せず資金繰り、DX 推進、中小企業支援スキル、会員相互の知識や経験を通して、中小企業の経営支援を幅広く議論・理解する。
- 発表は自身が興味のある事について、一方的な説明に時間を使わず、課題を投げかけて議論するというスタイルもOK

例会運営

- 定例会開催：日程、時間、WEB & リアル など
- 会費：5,000円(会員)、1,000円(スポット参加)
- ブログ更新：

停滞中—ネタはたくさんあるのですが…

東京都中小企業診断士協会
城南支部
随時会員募集中(見学歓迎)

当研究会の目的は、企業経営に関する法律や制度、契約などについて幅広く理解することでコンサルティングのスキルと信頼度を高めることにあります。複雑多様な企業経営における法務の局面を一人で体験することは不可能です。当研究会に参加して、テーマ発表に耳を傾け、質問・議論することで、幅広いコンサルティングセンスを身に付けることができます。

経営法務研究会

法律が苦手な方のための研究会です

▶ 特徴

- ✓よく「法律に興味はあるが苦手」と心配される方がいます。当研究会はそんな方のためにあります。気楽にざっくり学ぶことで、法務に対するハードルは確実に下がります。
- ✓発表テーマは、経営法務に限定せず資金繰り、DX推進、コンサル契約獲得・長く続く関係づくりなど、会員相互の知識や経験を通して、中小企業経営を幅広く議論・理解します。

▶ 情報発信

法律とつきあう経営【経営法務研究会】
「法律が苦手な方でも安心して学べる」を理念とした初心者にも優しいセミナーです。
「法律が苦手な方でも安心して学べる」を理念とした初心者にも優しいセミナーです。

ブログを通して広く一般にも情報発信しています。時には出版や雑誌寄稿の機会も

▶ 成果物例

▶ 発表テーマ例(2021)

- ・事業再構築促進事業の概要
- ・知的財産権の基礎知識
- ・無形資産担保化
- ・資金調達と銀行取引の基礎
- ・事業承継における経営承継
- ・HACCP義務化について
- ・無料サービスから始めるDX

【開催日時】：毎月第2火曜日 18:45 ~ 20:45
【開催場所】：大田区産業プラザPiO (京急蒲田駅下車5分) (WEB併用開催)
【会費】：年会費 5,000円 (初回無料)
【問合せ先】：山下 洋 (リーダー) hiroshiyam0214@gmail.com
※ 興味のあるテーマのみのスポット参加 (1,000円/回、初回無料) も歓迎します。

2022年 度発表テーマの参考（法務関連）

改正をきっかけに、そもそもの法律・制度をわかり易く、または実用的に整理・説明することで中小企業経営において実用的な内容にするのも面白い

● 中小企業が留意すべき経営法務の知識

- ・ 中小企業における会社法の留意点
- ・ 会社の取引と法律

● インボイス制度導入

- ・ 2023.10.1から施行に当たって知っておくべきこと
- ・ 2割特例
- ・ その他の支援措置

● 労働基準法改正

- ・ 月60時間を超える時間外労働の割り増し賃金が、大企業・中小企業を問わず一律50%へ
- ・ デジタルマネーによる賃金の支払いが解禁

● 育児・介護休業法改正

- ・ 常時雇用する労働者の数が1,000人を超える事業主に対し毎年1回時以上育児休業の取得状況公表の義務化

● 民法改正

- ・ 相続制度の見直し

● 不動産登記法改正

- ・ 形骸化した登記の抹消手続きの簡略化

● 食品表示基準改正

- ・ 遺伝子組み換え表示制度の改正

● 個人情報保護法改正

- ・ 個人情報保護委員会が一元的に制度を所管

● 道路交通法改正

- ・ 自動運転レベル4（過疎地域や高速道路などの特定条件下で、システムによる完全自動運転がなされる（運転者の介入不要）の解禁

● 消費者契約法改正

- ・ 契約取り消し自由の追加など

2023年度 発表テーマの参 (経営法務)

● 「創業から廃業まで、中小企業の経営法務Q&A」の読み直し (ピックアップ)

- 本書からテーマを拾って、補充または改正法などを加えて解説する… まだ数冊残りはあります。

● **事業再生・事業承継に関する支援**

各種事業再生・事業承継手法と支援ポイント・課題

- [改訂版「事業承継ガイドライン」](#)
- [「事業再生等に関するガイドライン」](#)

● **人材確保のための支援**

- 求人広告の活用支援 (Indeed広告など)
- 会社の魅力度アップ支援 (賃金、働き方、人事制度、人材育成など)

● **令和4年度補正、令和5年度当初予算**

- 補助金活用の視点 (賃金アップインセンティブ、事業再構築補助金における、成長枠の設定など)
- 下請法の厳格運用 (下請けGメン制度強化など)

● **「新しい総合経済対策と中小企業支援」**

- 物価高騰・賃上げへの取組
 - 価格転嫁「下請法運用の厳格化」
- 「新しい資本主義」の加速
 - GX, DX
 - 女性活躍
- 円安を活かした「稼ぐ力」～ 観光立国の復活など
- 経済安全保障、食料安全保障など

● **経営改善計画 (ポストコロナ事業、405事業)**

- [「収益性改善に関する実務指針」](#)が目指す、中小企業支援クオリティとは
- 収益力改善支援とガバナンス体制整備支援
 - 企業の持続的成長と企業価値の向上には、企業内外のステークホルダーとの信頼関係の元になる情報開示を含む事業運営の透明性が欠かせない
- 中小企業支援の基盤力とは (抜粋編)
 - 現場で求められる経営法務の知識
 - 予防法務

2023年度 発表テーマの参考 (R4補正・R5当初予算関連)

中小企業・小規模事業者・地域経済関係予算案等のポイント (令和4年度第2次補正・令和5年度当初)

新型コロナの長期化、原材料・エネルギー価格等の高騰により厳しい経営環境に置かれている中小企業・小規模事業者等に対する資金繰り支援や価格転嫁対策等に万全を期す。

その上で、激変する産業構造の中で「成長と分配の好循環」を実現するために必要不可欠な「成長志向の中小企業・小規模事業者」の創出に向け、挑戦・自己変革を後押しするための予算・税等の政策措置を総動員する。また、自治体と連携した、地域経済を牽引し、地域課題を解決する企業の取組を加速化する。

【1】厳しい経営環境を克服するための資金繰り支援・価格転嫁対策

● 新たな借換制度の創設や金利引下げ、資本性劣後ローンの供給等を通じて、業況が厳しい中小企業・小規模事業者等の事業継続を支援する。また、価格交渉促進月間や下請GX等を活用して取引適正化を実現し、持続的な賃上げの原資となる収益を確保する。

- ＜資金繰り支援＞
 - 【補正】中小企業等の資金繰り支援【2,981億円】(財務省計上分212億円含む)
新たな借換保証制度を創設。金利引下げ、資本性劣後ローンの供給等を継続。
 - 【補正】日本政策金融公庫補給金【146億円】
日本政策金融公庫からの融資における金利引下げのため、利子補給を実施。
 - 【補正】中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【35億円】
信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施。
- ＜価格転嫁対策＞
 - 【補正】中小企業取引対策事業【24億円】+【補正】【5億円】
価格交渉促進月間のフォローアップ、下請GX(300名未満)等による取引実態の把握、下請がけみそ等の相談対応等を実施。

【2】成長分野等への挑戦に向けた投資の促進

● 内外の環境変化によって既存のサプライチェーンが流動化する中、生産性向上・再構築等に向けた設備投資を積極的に行う中小企業・小規模事業者等を後押しするとともに、DX・GX推進や海外展開等による新たな市場獲得を支援する。

- ＜事業再構築・生産性向上＞
 - 【補正】中小企業等事業再構築促進事業【5,800億円】
新分野展開、業態転換等の事業再構築に挑戦する中小企業等を支援。また、サプライチェーン強靱化を新設。
 - 【補正】中小企業生産性革命推進事業【2,000億円】 ※ 国庫債務負担金総額4,000億円
①ものづくり補助金、②小規模事業者持続化補助金、③IT導入補助金、④事業承継・引継ぎ補助金
設備投資、IT導入、販路開拓、事業承継等への補助を通じた、中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた取組を支援。
 - 【補正】国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業【55億円】
サプライチェーンの強化により、供給途絶リスクが生じている原材料の安定供給対策のため、国内生産拠点を確保を支援。
- ＜DX・GX・海外展開＞
 - 【補正】地域未来DX投資促進事業【15億円】+【補正】【事業環境変化対応型支援事業の内数】
地域企業のDX実現に向け、産学官金が参画する支援コミュニティの支援活動や新事業の創出に向けた実証事業等を支援。
 - 【補正】グリーントランスフォーメーション対応支援事業 ※ 中小機構交付金の内数
中小機構への相談窓口の設置や支援機関の人材育成等により中小企業・小規模事業者のカーボンプリントに向けた取組を支援。
 - 【補正】中小企業国際化総合支援事業【5億円】
海外展開を目指す中小企業等1万者支援に向けて、中小機構が戦略立案・具体化等を伴走型ハンズオンで支援。
- ＜研究開発＞
 - 【補正】成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)【133億円】
大学等と連携して行う研究開発やAI/IoT等の先端技術を用いた革新的なサービスモデル開発等を支援。

資金繰り支援・価格転嫁対策

新たな借換制度の創設や金利引下げ、資本性劣後ローンの供給等を通じて、業況が厳しい

成長分野等への投資促進

事業再構築促進事業【5,800億円】
生産性革命推進事業【2,000億円】
地域未来 DX 投資促進事業【15億円】
成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go Tech 事業)【133億円】

成長分野への軸足移動による新たな成長志向を歓迎

【3】創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進

● 創業・事業承継・引継ぎ(M&A)を契機として挑戦する中小企業・小規模事業者等を支援するため、創業の借入時に経営者保証を不要とする信

- 【補正】後継者支援ネットワーク事業【2.1億円(新規)】
事業を活かした新規事業アイデアを競うコンテストを開催するとともに、それらに備
- 【補正】中小企業活性化・事業承継総合支援事業【157億円】+【補正】【6】
中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターに
- 【補正】事業承継・引継ぎ補助金(再掲) ※ 中小企業生産性革命推進
- 【補正】経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設【
- ※ 資金繰り支援(2,981億円)の内数

創業・事業承継を契機にした挑戦

経営者保証を徴求しない創業時信用保証制度

【4】地域課題解決に向けた取組への支援の拡充等

● 地域活性化に向けて、地方自治体等と連携し、地域課題の解決に取り組む中小企業・小規模事業者等を支援する。

- 【補正】地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【11億円】
地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者による販路開拓・生産性向上に向けた取組を支援。
- 【補正】地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業【3.5億円】
地方公共団体と連携し、中小事業者等によるデジタルトランスフォーメーションの実現に向けた施設整備やまちづくり人材の育成等を支援。
- 【補正】面的地域価値の向上・消費創出事業【10億円】
成長意欲のある商店街等による、自らの魅力・地域資源等を活かした消費・交流空間の整備や、消費を創出するための事業等を支援。
- 【補正】地域・企業共生型ビジネス導入・創設促進事業【7.7億円】
地域内外の関係主体と連携し、地域課題解決と収益性の両立を目指す取組や、地域一体で人材育成を行う取組等を支援。

地域活性化

【5】伴走支援・人材確保支援等

● 経営力再構築伴走型支援モデル等を活用し、中小企業

- 【補正】伴走支援・人材確保支援
- 【補正】経営支援を行うとともに、企業における人材確保に向けた
- ＜人材育成・マッチング＞
 - 【補正】中小企業・小規模事業者人材対策事業【8.2億円】
経営課題解決に資する人材確保のため、企業の戦略策定やコンソーシアムによる人材確保支援体制の整備を支援。
 - ＜相談体制の強化(伴走支援含む)等＞
 - 【補正】事業環境変化対応型支援事業【113億円】
商工会・商工会議所等の相談対応の強化、よび支援拠点コーディネーター増員による体制強化、地域企業のDX促進支援等を実施。
 - 【補正】中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【37億円】
各都道府県による支援拠点を整備するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備。
 - 【補正】小規模事業者対策推進等事業【54億円】
商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への経営相談や販路開拓等のサポートの体制を整備。
- ＜その他＞
 - 【補正】工業用水道事業費補助金【20億円】+【補正】【15億円】
地域の産業インフラとして重要な工業用水について、事業者が実施する工業用水道施設の強化を支援。
 - 【補正】なりわい補助金(令和2年7月豪雨)、グループ補助金(令和3・4年福島県沖地震)の継続措置【209億円】

税制改正事項

- 【補正】中小企業経営強化税制(延長)
経費向上計画に基づき設備投資について即時償却又は税額控除を可能とする措置を延長。
- 【補正】法人税率の軽減(延長)
所得の800万円まで法人税率を19%から15%に軽減する措置を延長。
- 【補正】中小企業投資促進税制(延長)
生産性向上に向けた一定の機械設備等の取得等について特別償却又は税額控除を可能とする措置を延長。
- 【補正】生産性向上・賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例(新設)
生産性向上や賃上げに向けた新規の設備投資について固定資産税を軽減する措置を新設。
- 【補正】地域未来投資促進税制(拡充・延長)
地域経済を牽引する企業の設備投資について特別償却又は税額控除を可能とする措置を拡充・延長。
- 【補正】中小企業技術基盤強化税制(拡充・延長)
災害や感染症の事前対策に資する設備投資について特別償却を中小企業の基礎的調査費の一定割合の税額控除を可能とする措置を拡充・延長。

2022年度 発表テーマの参考（DX推進関連）

● DX推進の本質・推進要素の理解

- SIerに利用された「2025年の崖」
- DX推進必要性の本質を理解する

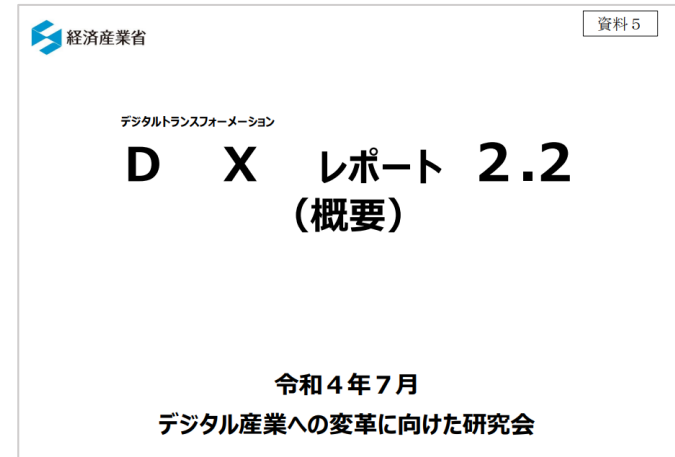
● 成長産業・DXへの労働力市場の流れと中小企業の対応

- 中小企業にDXの必然性を理解してもらうための戦略的手法の開発 … 「重要」から「必然」へ

● DX化着手と推進の具体的進め方

- DX推進における経営者の役割
- 「DX問診表」のような、DXへの入口ツールの開発
※経営者と経営コンサルの間でのDX化レベルの共有化ツール → レベルに合わせた標準メニューの用意
- 誰に何を相談すれば良いの？ への回答として…
 - 経営コンサル：「当社に必要なDX化の基本方針」
 - ITコンサル：「移行方針と具体的なツール群提示」
 - IT事業者：「具体的ツールの提供とインストール」

DX推進についての関与は、中小企業支援において避けては通れないテーマ



2022年度 発表テーマの参考

● SDGs関連

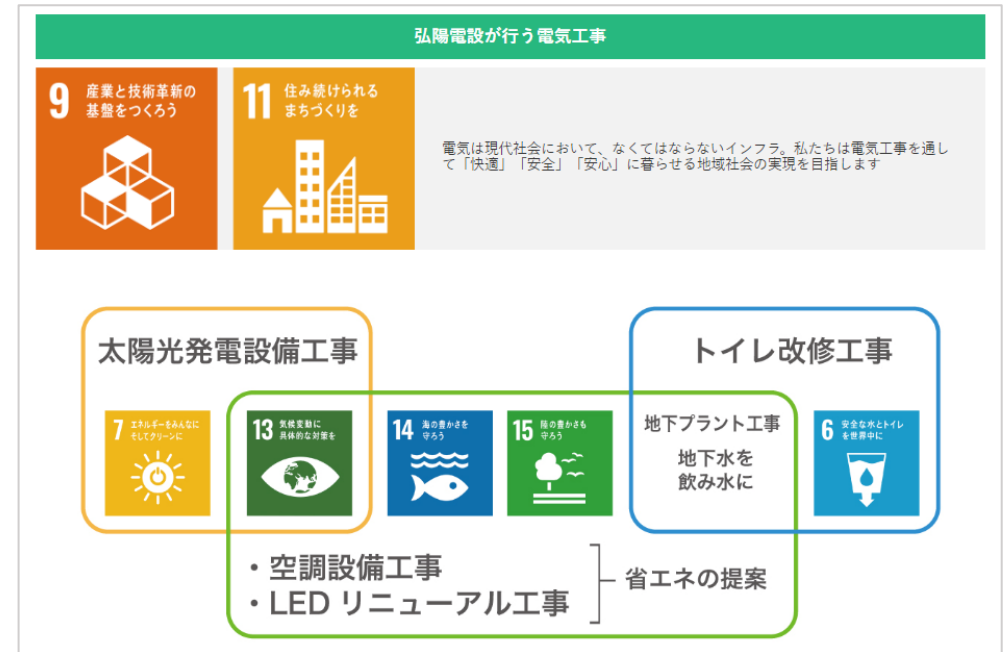
- 自治体によるSDGs登録制度と中小企業
- 「昆虫食」から透けて見えるSDGsの本質的問題点
- 一流企業による自社のイメージアップ手段
- 金融機関（特に投資関連）のファンドビジネス
- カモフラージュ手段としての利用

● コロナ禍、ウクライナ・ロシア戦争の中小企業経営への影響

- 原材料費の高騰
- エネルギー費の高騰
- 物流の問題

経営基盤がぜい弱な中小企業にとって、情報に踊らされないことは大切。

適時・的確な市場情報提供、市場や政治環境の変化への適応のためのアドバイスが求められる …



ドイツがエネルギー政策を大転換 ロシアのウクライナ侵攻で

By Reuters Staff

1 MIN READ



【ベルリン 27日 ロイター】 - ドイツのシュルツ首相は27日、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、ロシア産ガスへの依存度を引き下げるためにエネルギー政策を大きく転換する方針を示した。ウクライナ危機に対処するため開かれた臨時国会で表明した。石炭火力発電所と原子力発電所の運用期限を延長する可能性がある。

色々な切り口を討議しましたが、結局のところ
内容は、皆さんの判断にお任せします
実務を通じた経験や知識、考え方や切り口を
共有してください

今年も、テーマ発表をお願いします。

**では、診断士試験問題
に取り組みましょう！**

参考：定例会メモ2022.4.12（1）

I. 2021年度活動の振り返り

1. 会計報告（会計担当：武藤s）

- 出納帳簿、会場予約・実施管理、返金明細、会費、未収・未払金について報告
- 会計預り金（36,020円）、山下銀行口座・預り金（72,000円）
- 2022年度会費：5,000円を継続する（一次会での会話を失念。二次会で会話..すみません）

2. 例会発表テーマのレビュー（最後のページ参照）

II. 運営方針・活動内容等についてのご意見

- 法律の専門家として法律の知識の詰め込みではなく、どのようなシーンで使うのかなどディスカッションを通して把握できたりもする
- 会社法についても、法律上の規定を踏まえた上での中小企業に適用可能な運用案など
→宮川さん
 - 総会までのイベントの流れの提示など
 - 「取締役」や「役員」の役割（雇用ではなく、委任であることの意味など）
- 経営法務研究会としての本来的アイデンティティとしての、法律関係のテーマは必要と認識しているが、適度にその他のテーマを取り入れるのは賛成
- 会場とWEBの併用開催は良い。他研究会では少ない。
- 東京地裁見学も検討する（昨年度は非開催）
- 中小企業活性化パッケージについて（重点は債務過剰対策に移行している観が強い）
 - 制度面と事業再生に分けて考えることができる
 - 制度面→博多さん、事業再生（手段）→北原さん

II. 運営方針・活動内容等についてのご意見（続き）

- 電子帳簿等保存法 → 自社も具体的な対応を予定している（武藤さん） → 6月にお願いします。
- 電子契約について、調べたいと思っている（柳瀬さん）
ただ、発表時間を1時間に膨らますほどのテーマでもない → 1日にテーマ化の案もあり？
1日2テーマのための2人の発表テーマを集めるのが難題
→ 発表時間の長短にこだわる必要はない（概ね45分±15分で1テーマでOK）
→ 臨機応変に、「創業から、、経営法務Q&A」の本の項目についてレビューするなどの対応は可能
- 認定経営革新等支援機関の早期改善計画などにも視点をおいては？（磯村さん）

色々な切り口を討議しましたが、結局のところ、内容は皆さんの判断にお任せします。

実務を通じた経験や知識、考え方や切り口を共有してください。

また、自分が普段気になっているテーマについて、皆さんとの議論のきっかけとなる内容でもOKです。

今年も、テーマ発表をお願いします。

【参加者（順不同）】

会場：武藤、北原、亀岡、博多、宮川、柳瀬、石川、山下

WEB：磯村、高橋